

1930年代のアメリカにおける「社会計画」論

—G. ソウルを中心とした若干の動向—

杉 森 創 吉

I はじめに——主題の意図

本稿は、ニュー・ディール期に輩出した「社会計画」(Social Planning)論のなかで、独自の主張内容をもつ、G. ソウル (George Soule) の所論を中心に、1930年代の社会計画論の社会的、思想的文脈、論理、影響等について若干検討しようとするものである¹⁾。確かに、今日の時点からみれば、当時の社会計画に関する議論は素朴であり、より矛盾をそのまま露呈していると言えるかもしれない。しかし、計画、もしくは社会計画の観念が、ニュー・ディール期のアメリカにとどまらず、一方での社会主義における計画の位置づけと、他方でのファシズムと「計画」、あるいはまた、H. J. ラスキの「計画された自由」や K. マンハイムの「民主主義的計画」のような「第三の道」の提唱等、ある意味では1930年代に顕在化した共通の思想的、政策的課題であったことはいうまでもない。最も一般的に言えば、「計画」の観念は、自然あるいは社会に対する計画主体(国家、集団、個人)の意図的規制による特定の目標達成を主要契機にしている。しかし、もとより計画、とくに社会的計画は、歴史的に形成されてきた社会科学的概念として把握されねばならない。事実、計画観念は、自然経済を基礎とする偶発的発見と伝統

的慣習の支配する前近代社会では、存在しないか、少なくとも部分的、潜在的であった。通常指摘されるように、計画が社会科学的関心の対象となり、経済学的範疇のみならず、社会、政治、思想のレベルで問題とされるのは今世紀に入ってからであった。自由放任原理の崩壊、恐慌の発生、階級対立、慢性的失業、諸社会問題の深化のなかで、1920~30年代には、多様な思想的文脈と内容をともしつつ、社会計画論は科学技術の発展に支えられた実効力をもつ新たな嚮導理念、国家独占資本主義段階への推移のなかで形成されてくる「政策科学」、思想・イデオロギーとして全面的に登場してくるのである。

ニュー・ディールという絶好の「社会的実験場」を与えられたこともあり、この時期のアメリカの社会計画論は、その思想基盤を考察するうえで、また社会的連関と意味づけを検討するための豊かな素材を内包しているといえよう。とくに対照的なのは、リベラル派知識人のなかでの、いわゆる“Independent Liberals”と“New Dealer”との計画論をめぐる対比であり、ここではとくに前者の社会計画論を代表する G. ソウルの所論を手がかりに、次節で述べる知識人運動研究の視点から取り上げてみたい。結果的には、ソウルらのリベラル左派のニュー・ディール批判は、ルーズベルトのブレーン・トラストに代表される「ニュー・ディーラー」の前に影を薄くしていくが、より長期的にみれば、論理の独自性や思想的脈絡という点からも、むしろ政策科学的に影響力をもったニュー・ディーラーに決した劣らぬ意義を備えているものと思われる。アメリカにおける19世紀後半以降の社会改良運動と社会科学との初発的結合と、その後の専門分化および乖離の過程のなかで、

1) 本稿で参照したソウルの著作は、(1) G. Soule, "A Planned Society", 1932, (Reprint, 1965), Gloucester, Mass., Peter Smith, (2) Soule, "The Coming American Revolution" (1934, Macmillan, New York), (3) "Planning U.S.A.—A concise history of Economic Planning in the United States plus a challenging approach to the urgent problems of today—1967, Bantam Books, (4) G. Soule, "Chaos and Control", (in R. Polenberg ed., "Radicalism and Reform in New Deal", 1972, Addisonwesley Publishing Company.

30年代における計画論と改良思想とがいかなる関連をもち、あるいは時代状況のなかでどのような客観的意味と限界を示していたかは重要な論点であろう。実際、たとえば、30年代の知識人の歴史経験に起因する部分の大きい、50年代半ば以降の「イデオロギーの終焉」論とアメリカ的ラディカルとの論争過程の底流に基本的に還元されてくる主題は、まさしく「計画」と「改革」をめぐる歴史的に根深い議論であったと考えることができよう。このことを想起しても、30年代の社会計画論が単なる技術論に終始したものでなく、プラグマティズム、テクノクラシー、社会的改良思想等と深いかかわりをもつより広い連関のなかでとらえられるべきものであり、またそのことによって現代的意味を追求しうる課題になると思われる。

II 知識人運動研究の視点

「社会計画」論に対する本稿での関心は、1930年代の知識人運動研究から生まれたものである。本稿全体にかかわる点であるので、研究の視点と、G. ソウルが論陣を張った“New Republic”誌の性格、リベラル派知識人の動向について簡単に触れておきたい。

1. 視点

主題との関連という点では、30年代知識人運動のなかで、各国ごとにそれぞれ特徴的な運動が軸柱となって複雑な布置連関を示すが、ドイツの「フランクフルト学派」のような文化主義的傾向の強い知識人運動、フランスにおける人民戦線的反ファシズム知識人運動などに対して、アメリカでは次の二つの軸が中心であり、とくに“New Dealer”の動向が知識人運動のコアを占めている。すなわち、第1に、“Red Decade”と呼ばれる30年代のマルクス主義とリベラル派知識人の動向、第2に、ニュー・ディールを通じての再編過程にリーダーシップを握り、労働者階級、知識人層の「体制編入」に大きな役割を果たした“New Dealer”と、批判的な“Independent Liberal”との対抗関係という二重の軸である。ここでは、リベラル派内部の分化、緊張関係を社会計画論に即して見ていくことにしたい。

本論に入る前にもう一つだけ触れておきたいのは、なぜ知識人運動という視点からみるかということである。結論的にのみいえば、1920～30年代は、近代市民社会のブルジョワジーと「有機的に」結合した近代知識人が、階級、階層的存立基盤の喪失（中産階級の没落）にともない、社会的有用労働の担い手たる「精神的労働者」「技術者の知識人」という現代知識人への移行、転換が進行する時期である。この過程で、教養と文化の特権的享受層であり、また一部は文化創造の実質的役割を果たした「知識人」(intelligentsia, intellectual) が、「自由浮動的」(K. マンハイム) という規定や近代知識人を想定した概念ないし自己認識ではとらえきれない多くの側面をもつようになったわけである。勃興する階級と「有機的に結合」し「社会的ヘゲモニーの機能」を果たすというグラムシの知識人論は、知識人を実態的な独立の階層とみなす見解に代わって、機能概念として知識人をとらえる視野を開いた²⁾。また、「生産技術者」を中心にすえて諸階級に分散する「知能分子」を分析すべきだとした戸坂潤³⁾、「筋肉労働者」と「精神労働者」の資本主義社会における分裂と止揚の問題を論じたクララ・ツェトキンの知識人論⁴⁾等も、すでに早くこうした客観的基盤の変化を分析視角に取り入れていたわけである。

だが、端的に言えば知識人の賃労働者化を意味する変化や、マス・コミ、芸術、教育等の諸分野での組織化、あるいは“ホワイト・カラー・ワーカーズ”の史的増大傾向等ここにいる近代知識人の現代知識人への転化は歴史の実証研究を必要としていることはいうまでもない。本稿で扱いうる範囲はごく限られていることにしても、仮説的に30年代知識人運動の研究視点を述べておくべきであろう。

(1) 結果論的解釈でなく、各国知識人が直面していた時代的課題との対応をそれ自体として把握

2) A. グラムシ、「知識人の形成」、『グラムシ選集』第三巻、85～92ページ（合同出版）。

3) 戸坂潤全集 第二巻、「インテリゲンチヤ論と技術論」。「インテリ意識とインテリ階級説」参照。

4) Clara Zetkin, Die Intellektuellenfrage, 向坂逸郎、島海篤助訳「インテリゲンチヤ問題」76～85ページ、1930、大衆公論社。

していくことがまず何よりも必要であろう。

(2) そのためにも、1930年代もしくは両大戦間期の各国知識人の置かれた状況の「普遍性」と「特殊性」とをいかに統一的にとらえるかが基本的に重要である。「普遍性」は、広義には、資本主義—社会主義、ファシズム—反ファシズム、帝国主義—民族解放運動の三つの対抗軸との関連でみていくことができよう。ニュー・ディール期知識人運動の「特殊性」も、この対抗軸とその内的分化と密接にかかわっている。

(3) 個人の思想、理論というより、思想集団、知識人運動としてとらえ、認識の到達点や独自性、権力（政策）—大衆（世論・運動）—知識人のパラダイムにおける組織化の過程等の分析。

(4) 階級、階層構成上の知識人の位置とその変遷。

(5) 知識人の産出ルート、活動の場の構造分析——教育制度、ジャーナリズム、アカデミズム、労働運動・社会運動等。雑誌、機関誌の内容分析等新しいデータ源泉の発見。

(6) 知識人の歴史的経緯への対応と歴史認識。——とくに、20～30年代の知識人の意識と動向にとって、第一次世界大戦、ロシア革命とソ連の社会主義建設、各国の労働運動の発達ないし未発達との関連、各国でのマルクス主義の展開、対応と「多様化」、歴史的事件としては、スペイン市民戦争、独ソ不可侵条約締結等が大きな影響を与えるとともに、30年代後半以降亡命科学者の影響もあり、反ファシズムを契機とする民主主義への自己認識がどう発展し、いかなる社会理論が形成されたかが重要な争点を形成している。

2. ニュー・ディール期リベラル派知識人の若干の動向

1929年の大恐慌に端を発する旧い資本主義体制の崩壊現象に伴う失業者を中心とする抵抗運動、反政府運動は労働者、黒人、生活困窮者に深く波及し、1936年のゼネラル・モーターズでの労働組合のストライキ勝利に象徴される労働運動、社会運動のかつてない昂揚をみたことは周知のとおりである。思想面でも、デューイの「社会体制によって“組織される”知力ではなく、社会体制を

“組織化しなおす”知力⁵⁾を問題にした社会的プラグマティズムの影響と“Red Decade”におけるマルクス主義との磁場の両極間に、「人民戦線」に好意的、積極的なリベラル層と、反共的リベラル層とが分化していく。大まかな時期区分としては、(1)1929～1935: 知識人の「プロ・ソビエト」的傾向や、社会主義思想、運動への接近が特徴である。G. ソウルをオリジナル・スタッフとする“New Republic”誌も比較的親ソ的傾向の強い雑誌であった（なお、“New Republic”は、1914年発刊で、30年代には発行部数約3万5,000で、当時のメディア状況では影響力の大きいほうであった）。(2)1935. 8～1939. 8: いわゆる「人民戦線期」である。国内では、1937年の「ポスト・ニューディール論争」が、またモスクワ裁判の国際的インパクトの影響下に、1939年5月には、J. デューイ、S. フックを議長とし「あらゆる全体主義に反対する」「文化自由委員会」(Committee for Cultural Freedom)の結成や、それと対抗的なスペイン戦線のアナキスト派の“League for Cultural Freedom and Socialism”の設立等分化が進行した。また、「人民戦線派リベラル」の動向も“New Masses”誌を中心に活発となり、「作家同盟」(League for American Writers)の活動や反ファシズム国際大会への積極的参加（ヘミングウェイ、T. マン等）、さらに、1936年選挙での「ルーズヴェルト連合」でピークを示した。(3)1939～1941. 6（独ソ開戦）：この期以降、リベラルと社会主義者の亀裂は深まっていく。

30年代のアメリカ・リベラリズムの一般的規定や動向との関連を社会計画論を通じてみていく場合、次の諸点が問題となろう。第1に、古典的自由主義との断絶と継承、とくに形成過程にある国家独占資本主義のイデオロギーとしての特質と「過渡的」性格の解明。第2に、当時のリベラルズにある程度共通して認められる、「ブルジョワ・リフォーミズム」とソビエト社会主義との対抗認識、とりわけ、“Social Planning”と“Co-operationism”

5) 久野収「プラグマティズムとデューイの立場」(『世界の思想 27. デューイ・タフツ、社会倫理学』) 450ページ。1966年、河出書房。

の検討。第3に、リベラリズム思想のなかでの民主主義思想の分析。G. ソウル等“New Republic”誌のグループでは、主要な契機ではないので本論では省略するが、反ファシズムを支える民主主義思想の論理はアメリカの知識人運動研究という点からは不可避の問題である。ここでは、ニュー・ディール批判のうちに「無^{インディペンデント}党派リベラル」の民主主義観を集約的にみることができる。第4に、全体として30年代アメリカ知識人運動のなかでの位置づけと役割が問われねばならない。

IV G. ソウルの「計画社会」論

いわゆる“Independent Liberal”という名称の適応範囲には相当幅があるが、通例としては、ステュアート・チェース (Stuart Chase)、ジョージ・ソウル、アルフレッド・ビンガム (Alfred Bingham) ら、プロ・ソビエト的立場に立ちつつも、思想、理論、運動としてのマルクス主義に対する対抗と、ニュー・ディールへの一定の距離をおく批判的視点を特色としている。個人差はあるが、社会改良的動機に支えられた「プラグマティックな合理主義者」(A. ローソン)⁶⁾であり、「有機的社会連帯」や「伝統に基づく先行例」より「実験的理性」を重視した。30年代に社会活動への強い関心を示したデューイの社会的プラグマティズムと、ヴェブレンの“Engineering Society”の観念から受けた影響が大きいが、ソウル自身はヴェブレン主義者ではなかったといわれる。ソウルの社会計画論は、“New Republic”への掲載論文を集録した“A Planned Society” (1932) にもっともよくまとまっているが、戦後の“Planning U. S. A.”はより政策論的で、前著のほうがよく特徴がでている。ソウルは、1920年代の“Progressive Movement”への参加や、労働者・農民党的な第三党運動への支持活動、インディアナ州でのストライキの共同調査で知己を得た後のアメリカ共産党の理論的指導者、W. Z. フォスターとの知的関心の交換等、早くから政治的関心と労働者の生活過程お

よび組織化への関心を深め、恐慌期からニュー・ディールにかけての理論的活躍の素地をつくっていたといえる。

思想的文脈、ニュー・ディールとの対比、知識人運動のなかでの位置づけ等、触れねばならない点が多いが、ソウルの計画論の基本的特徴と思われる点だけここでまとめておきたい。

第1に、計画は社会主義であると非難する保守派と、逆に、プロレタリア独裁のない計画はファシズムであるとするマルクス主義からの両面批判に対し、「インダストリアリズム」の観点から社会主義的計画経済をとらえている点があげられよう。「偉大な産業文明」としての社会主義経済の計画観から恐慌期のアメリカは多くのものを学びとらねばならない。「ある意味で根本的選択は、資本主義か共産主義かではなく、インダストリアリズムへの適応か滅亡かである」⁷⁾。

「インダストリアリズム」と「計画」とは社会の発展を可能にする二つの「普遍性」にはかならない。

第2に、計画を技術的問題と考えず、人間観まで包摂する内包をもつものとみなしている。ソウルの集産主義的な「能力の組織化」の観念はこれを示す一例といえる⁸⁾。

第3に、計画の長期的「教育効果」を重視しており、ニュー・ディールの評価にしても、「成功した社会計画の例とは言い難いが、労働者、農民、専門家、ホワイト・カラー層がプログラムに十分自覚的となり、彼ら自身がソーシャル・プランニングに直接参加できるようになるための教育的プロセスの一階梯」⁹⁾と位置づけている。

第4に、計画の実質的担い手が、「知的な少数派」、「誠実なマイノリティ」に求められていることである。「ホワイト・カラー・ワーカーズの先端部分、生産的な専門職従事者が、まさに、高度

6) R. Alan Lawson, “The Failure of Independent Liberalism”, 1930~1941, 1971, G. P. Putnam's Sons, New York, p. 68.

7) G. Soule “A Planned Society”, 1932, Peter Smith, p. 214.

8) 清水幾太郎氏は、ソウルの計画論が技術的な問題としてでなく、人間観の問題として論じられた点を重視している。清水幾太郎、『現代思想』(下) 1966年、岩波書店、あとがき、399~401ページ参照。

9) G. Soule, “The Coming American Revolution (1934, New York, Macmillan) p. 260,

に組織化された産業社会での現実的位置を占めはじめ、彼らの社会理論の形成に関する卓越した能力と実行力とがそれにふさわしい資格を付与されはじめていた¹⁰⁾。また、「感受性に溢れた作家たちや教師たちが、驚くばかりの一致をみて、旧秩序への讃美の停止、欠陥と崩壊の鋭利な指摘¹¹⁾を行ないうるように成長してきた。

第5に、第4の点とも関連するが、30年代における、「計画に媒介された変革」の担い手は広義の「知識人」にやや限定されており、計画主体としての国家の分析は著しく稀薄であった。「組織化の能力」が産業社会の高度化、複雑化とともに不可避的に発展し、「資本主義、ファシズム、ニュー・ディール」といった「アイドル」は非理性の故に崩壊し、リベラルズはさらに困難な時期を迎えるが、そのときはじめて社会変革は現実化するとソウルは考えたのであった。しかし、彼の「集産主義革命」は、「現実的」なニュー・ディール政策の前に、文字通りユートピアであったことを次第に明確に示していったのである。

V 「技術者政治」の萌芽

ニュー・ディール政策の具体化と、戦時統制経済の強まりのなかで、ソウルらの唱える計画化の理念が政策過程に取り入れられるにつれて、逆に無党派リベラルのユートピア的社会計画論の理論的、思想的影響は減少していったようにみえる。『混沌か統制か』において、ソウルはこう述べている。「プランニングの本質は、個人の気まぐれな計画への願望にあるのではなく、現代のテクノロジーによって生みだされた、組織的で民主的な状況への適応の方法¹²⁾である。計画は、「プラクティカルな問題」、すなわち、貧困撲滅、失業、社会不安への対応策、生活水準の向上など社会問題に対する集合的な努力にほかならない。当時の無党派リベラルの共通的表象であった集産主義が

金融資本の古典的自由主義擁護に名を借りた既得権確保に対する批判と、デューイのいう「金銭文化」に対する批判の意味を伴いつつも、社会計画論の基礎理論の一画をなした集産主義はその空想的性格の故に、「政策科学」としては定着せず、むしろ、“Twentieth Century Fund”, “National Planning Association”, “League for Industrial Democracy”等を核にしたルーズヴェルト政権のテクノクラート層が計画策定の主体として登場してきたのである。だが、ソウルらの社会計画論を実効性の点でのみ評価するのは一面的であろう。ファシズム化か、反ファシズム知識人運動の組織化かという時代状況と直接、間接にかかわりつつ、「国家・市民社会関係の逆転」のなかで、「技術者の知識人」が社会過程に重要な役割を担って登場してきた。無党派リベラルとニュー・ディールの影響力の差を越えて、アメリカの1930年代知識人は、社会計画論を思想的コアとして他国にもあまり類例をみない集合的なテクノクラートの抬頭を特徴としていたように思われる。30年代初頭に第三政党運動、メキシコでのトロッキー公聴会開催等、社会活動を活発に展開し、無党派リベラルの中心となったデューイのぼあいにも、その社会改良思想は「知性の方法」に基づく社会計画の観念に根ざしていた。「今や、それらの目的——新しい生産力が、社会を構成する個人の実際的自由と文化的発展のために協力的に調整されること——は、初期自由主義が身を委ねていた手段の廃棄によってのみ達成できよう。個人の文化的な解放と成長とに物質的な基盤を提供する制度のため、産業と財政とが社会的に管理されるような秩序を現実創造する組織化された社会計画こそは、現在では、自由主義がその約束する目標を実現しうる社会的行動の唯一の方法なのである。そしてさらに、このような計画は、社会的な力として解放された知性の新しい概念と論理とを要求する¹³⁾。彼が「知性」に求めるものは「古い習慣、慣習、制度、信念と、新しい条件との間に機能す

10) Ibid., p. 207.

11) Ibid., p. 209.

12) G. Soule, “Chaos or Control?”, The New Republic (March, 23, 1932), in R. Polenberg ed., “Radicalism and Reform in The New Deal”, Addison-Wesley Publishing Company, 1972, p. 25.

13) J. Dewey, Liberalism and Social Action, (New York, 1935), 中村雄二郎訳『世界大思想全集』, 19巻, 283~84ページ.

る連関をうちたて、社会の推移を調停すること」である。デューイの主張する個人主義の「再生」「協力的知性」「組織的行動」、その具体化としての「資本主義的計画」が、不断の改良主義という政治的帰結をもち、ニュー・ディール政策と一定の緊張関係をともないつつも、むしろ実質的な指導理念を形成した。これに対して、より技術論的基盤から社会計画論に根拠を与えたのがテラーの「科学的管理法」の一つの延長上に位置づけられるハワード・スコット (Howard Scott) らのテクノクラシーの構想であった。それは、科学・技術の発展、労働の専門分化の進展と成果とを楽観的に評価し、「人間の統制を事象の管理におきかえる」技術者政治をめざす点で、1930年前半期のアメリカにおける資本主義の変質過程での、技術者的社会改良思想の典型を示すものであった。技術者層の物理的統制による政治支配の構想、社会的諸メカニズムの統御という極限的な技術史観に根ざすこの思想運動は、意図に反して、デモクラシーの否定とファシズム化への危険を問題にされて集中的批判を受け、時期的にも長くは存続しなかった。事実、テクノクラシー論としても特殊アメリカ的内容に限定されているが、30年代の社会計画論、社会改良思想の布置連関において欠かすことのできない重要性をもっている。「テクノクラシーは、国民の生産的産業によって生みだされるエネルギーに基づき、従来の金銭文化のシステムにとって代わる。このような枠組みのもとで、技術的エリートが生みだされ、こうしたエリートの権能は、さらに国家管理をも可能とし、経済的企業の統括と分配とを最大限の効率の下で保障する」¹⁴⁾。「市場の論理」と「計画の論理」とは二律背反的な二つの体系ではない。両者を媒介する「論理」こそテクノクラシーにはかならない。W. H. スミスがヴェブレンの『技術者と価格制度』をテクノクラシーの「バイブル」とみなして以来、とくに、1920年に結成された『技術家連盟』(The Technical Alliance) がテクノクラートたちの組織的核となった。T. ヴェブレン、H. スコット、C.

P. スタインメッツ、S. チュース、G. ソウルらを中心メンバーとするこの研究組織は、ニュー・ディール期に活発な活動を示した。1932年にスコットが「北米エネルギー調査」に加わり、次第に独得の、「稀少経済」に対するアメリカ的な「豊饒経済」を技術的に論証する方向へと向かった。それは、技術主義原理に基づき社会組織を再編成し、社会、経済的な生活過程のメカニズムを一種の数量的エネルギー計算によって構成しようとする徹底した技術史観に導かれている。「社会的メカニズムの物理的機能の測定」(H. スコット)をめざしたニュー・ディール期テクノクラシーの実質的業績がこの「北アメリカ・エネルギー調査」であった。具体的には、3,000種にのぼる各種「商品の運動」を克明に調査し、消費されたエネルギー量、各商品の一単位に費されるマン・パワーの量的増減、生産の膨張率などをもとに「生産係数」を算定する。そして結果的には、(1)「エネルギー量」によって「社会秩序」の変動を推定し、(2)経済的、社会的問題の文字どおり「機械」による解決をめざし、(3)開発の時代からの推移、すなわち株式取引、穀物取引等「資本主義の虚構の開発」の暴露と「技術家の計画的知性」への移行をともない、テクノクラートの技術的統制と支配の社会に移行すると診断を下している¹⁵⁾。こうした極端な論議はそれ自体としてはきわめて試行錯誤的だがニュー・ディール政策に「社会の基本的調整の必要」という観点から影響を与えている。「資本主義制度のもとで、社会はいかにすれば、その多数の労働者を犠牲に供することなく、また1930～32年の不況のような一般的損失を引き起こさずに、科学、発明および技術的進歩が提供するあらゆる可能性を充分活用できるようその経済組織を改善

14) Wayne Parrish, "An Outline of Technocracy". New York, 1933, p. 16.

15) H. Scott, "Introduction to Technocracy". 1933, p. 39～45. なお、この時期における各種の民間企業研究所、公的研究機関でのテクノクラシー、研究、開発計画の実態については、W. H. G. Armytage, "The Rise of Technocrats, A Social History, 1965. 赤木昭夫訳、第4部「テクノクラートとアメリカの政治」292～320ページ参照。

16) 「社会動向に関する大統領委員会」総合調査報告 ("Social Trends"). また、この委員会報告に基づいてつくられた「国家資源委員会」(National Resources Board) では、行政レベルでの社会計画がとくに強調されている。

することが可能であるか」¹⁶⁾。この大統領調査委員会報告に、テクノクラシー的論調を読み取ることとはたやすい。テクノクラシーの「聖書」とみなされたヴェブレンの『技術者と価格制度』がすでに、両大戦間期のテクノロジーの発達と制度主義的人間論の立場からのアメリカ資本主義体制の矛盾への批判を意図したものであった。客観的には、ニュー・ディール期のテクノクラシー思想は技術的、専門職的管理職層の増大傾向と階級、階層構成上での変化に対応し、彼ら自らの地位、役割を一面的に強調する技術的インテリゲンチエのイデオロギーにとどまった。現代のテクノクラシーは、権力、所有、技術（知識）を構成契機とし、ビューロ・テクノクラシー、エコノ・テクノクラシー、ソシオ・テクノクラシーへと社会的、思想的にさらに全面的に展開してきている。ハワード・スコットらのテクノクラシー論は時代的にも社会的にも特殊に限定されたものであったが、30年代を通じて、さまざまな強態で現われた資本主義的社会計画論と深く結びついた思惟であるとともに時代状況を象徴的にあらわした特徴的思想であったのである。

VI むすびにかえて

1930年代のアメリカの知識人運動のなかでの、人民戦線の運動や、黒人問題、救貧、社会福祉など生活過程からニュー・ディール政策の矛盾を理論、実践活動を通じて批判していった多くのアメリカン・ラディカルズの動向についてはここでは触れないできた¹⁷⁾。とくに30年代の評価がしばしばイデオロギー的に極端に分化しているだけに、アメリカの知識人運動は、基本的には、ニュー・

ディーラーを軸とする新しいテクノクラート層に大きな比重がかかりながら、本稿で述べてきた無党派リベラルやさまざまなラディカルな思想と行動が総体的に解明されていかねばならないことはいうまでもない。G. ソウルらの社会計画論が、当時の欧米知識人のロシア革命とその後の「経済五ヵ年計画」等に対する衝撃と動揺する評価をむしろきわめてプリミティブな形で表現していることは明らかである。だが繰り返すように、「権力の機能」をもつものとしての「テクノクラートの知識人」の抬頭は、30年代を通じてとくにアメリカでは顕著になった現象であり、社会計画論はその理論的根拠であった。近代知識人にみられる孤立的な社会批判は影響力を喪い、新しい行・財政技術、産業技術を駆使し、国家的管理、計画の立案と意思決定に参画するニュー・ディーラーの「勝利」はアメリカ的テクノクラートの勃興を如実に示している。しかし、ソウルらが「ニュー・ディール期のユートピア的社会改良思想」として提起した社会計画論や、H. スコットらのテクノクラシーの思想も、サン=シモン、コント以来の産業主義、合理主義の社会的、思想史的文脈で考える限り、とくに新しい構想であるとはいえない。その意味では、無党派リベラルの社会計画論は、経済的には国家独占的資本主義の、政治、社会的には「国家・市民社会関係の逆転」の過程におけるアメリカの一つの特殊的社会改良思想であったといえよう。「社会計画」論は、その担い手の分析を抜きにしては論じられない。われわれにとって、さらに全体関連的布置の把握と、国際比較までふくめた両大戦間期における近代知識人から現代知識人への転換過程におけるこの視点からの解明が課題として残されているのである。

17) V.F. Calverton, "The Retrogressive Role of Liberalism", in R. Polenberg ed., *Radicalism and Reform in The New Deal*, 1972 参照。